

Back Number

本論文は

世界経済評論 2020年5/6月号

(2020年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

革 論 新 叢



『イノベーションの歴史』から読み解く 日本の経済発展の軌跡

国際大学大学院国際経営学研究科教授 橘川 武郎

三つの問い

日本の経済発展の軌跡を通観すると、三つの問いが浮かび上がる。

一つ目は、日本経済はなぜ早期に離陸し成長軌道に乗ったのか、という問いである。日本経済の離陸は、もちろん欧米先進国と比べれば遅れて生じたが、それ以外の後発国・地域のなかでは最も早いものとなった。なぜ、それは可能だったのだろうか。この問いへの答えを導くためには、時計の針を、早期離陸の前提条件が形成された江戸時代にまで戻す必要がある。

二つ目は、成長軌道に乗った日本経済は、どうして長期にわたり世界史にも稀な高成長をとげることができたのか、という問いである。20世紀初頭に産業革命を完了した日本は、1910年代から1980年代にかけて、主要諸国のなかで最も高い経済成長率を維持した。この加速された成長は、1945年の第二次世界大戦における敗北によって、一時的には後退したものの、結果的にはそれをも乗り越えて、約80年間も継続した。それを可能にした要因を解明することも、重要な意味をもつ。

三つ目は、その長期的にわたる相対的高成長が、1990年代初頭のバブル景気の崩壊によって一挙に終息し、その後の日本経済の失速状態が今日まで続いているのはなぜか、という問いである。日本経済失速の真因を解明することは、日本経済再生の道を探るうえでも必要不可欠な作業だと言える。

イノベーションについての三つのとらえ方

筆者は、イノベーションのあり方の変化という

視点から、これらの問いに対する答えを導こうとして、昨年11月に、有斐閣から『イノベーションの歴史：日本の革新的企業家群像』と題する一書を刊行した。そこでは、イノベーションに関する三つの見方に即して分析を進めた。

通常、イノベーションについては、二つのとらえ方があると言われる。シュンペーター (Joseph A. Schumpeter) のとらえ方とカーズナー (Israel M. Kirzner) のとらえ方が、それである。

シュンペーターは、「創造的破壊」を核とするダイナミックなイノベーション観を打ち出した。それは、①新製品の開発、②新製法の開発、③新市場の開拓、④新原料市場の開拓、⑤組織の革新、からなる新結合を重視する考え方であり、均衡を破壊する「ブレイクスルー・イノベーション」と概括しうるイノベーションのとらえ方である。

一方、カーズナーは、不均衡の存在を前提として、そこから最適の均衡へ向かう競争プロセスを重視するイノベーション観を提示した。この考え方によれば、均衡の破壊ではなく、均衡を創造する累積的で漸進的なイノベーション、つまり「インクリメンタル・イノベーション」こそが重要な意味をもつ、ということになる。

もちろん、ブレイクスルー・イノベーションとインクリメンタル・イノベーションは、同時に発生しうる。しかし、このような二分法の視角を導入することは、イノベーションの本質を理解するうえで有効だと考える。

ところが、最近になって、それらとはまったく異なる新しいイノベーション観が登場した。クリステンセン (Clayton M. Christensen) が1997年

に刊行した名著 The Innovator's Dilemma (邦題『イノベーションのジレンマ』)のなかで提唱した「破壊的イノベーション」が、それである。

「破壊的イノベーション」とは、既存製品の持続的改善につとめるインクリメンタル・イノベーションに対して、既存製品の価値を破壊してまったく新しい価値を生み出すイノベーションのことである。インクリメンタル・イノベーションによって持続的な品質改善が進む既存製品の市場において、低価格な新商品が登場することが間々ある。それらの新製品は低価格ではあるが、あまりにも低品質であるため、当初は当該市場で見向きもされない。しかし、まれにそのような新商品の品質改善が進み、市場のボリュームゾーンが求める最低限のニーズに合致するレベルに到達することがある。その場合でも、既存製品の方が品質は高いが、価格も高い。それでも、新製品がボリュームゾーンの最低限のニーズにまで合致するようになると、価格競争力が威力を発揮して、新製品が急速に大きな市場シェアを獲得する。一方、既存製品は、逆に壊滅的な打撃を受ける。これが、クリステンセンの言う「破壊的イノベーション」のメカニズムである。

破壊的イノベーションは、ブレイクスルー・イノベーションとインクリメンタル・イノベーションに続く、「第3のイノベーションのとらえ方」と言うことができる。拙著では、これら三つのイノベーションのとらえ方を念頭に置いて、分析を進めた。

三つの問いへの答え

3部構成をとる拙著『イノベーションの歴史』では、イノベーションのあり方の変化に注目して、第1~3部のそれぞれで、冒頭に掲げた三つの問いの一つ一つに答えを導いた。

第1部で検討したのは、「日本経済はなぜ早期に離陸し成長軌道に乗ったのか」、という第1の問いである。日本経済の離陸は、欧米先進国以外

の後発国・地域のなかでは最も早いものとなったが、それを可能にした要因は、ブレイクスルー・イノベーションに求めることができる。

第1部の前半では、江戸時代に活躍した鴻池善右衛門、三井高利、中井源左衛門を取り上げた。当時、日本は鎖国によって海外と切り離されていたのであり、日本におけるイノベーションは「世界」におけるイノベーションと同義であった。その点を考慮に入れば、彼らは、「世界初」のブレイクスルー・イノベーションの担い手だったとみなしうる。

第1部の後半では、専門経営者の中上川彦次郎、資本家経営者の岩崎弥太郎・岩崎弥之助・安田善次郎・浅野総一郎、出資者経営者の渋沢栄一という、6人の革新的企業家に目を向けた。彼らが遂行した事業革新は、基本的にはインクリメンタル・イノベーションであったが、それらが組み合わせられて出来上がった専門経営者・資本家経営者・出資者経営者が相互促進的に連携するユニークなシステムは、欧米以外では最初の工業化を日本において実現する原動力となった。その意味では、第1部後半で取り上げた企業家たちは、全体としてみれば、「最初の後発国工業化」をもたらす世界史的な意味をもつブレイクスルー・イノベーションの体現者だったとみなしうる。

江戸時代の個別的なブレイクスルー・イノベーションを前提条件とし、幕末開港～日露戦後期の総合的なブレイクスルー・イノベーションを直接的な契機として、後発国で初めての工業化が日本で進行することになったのである。

第2部で検討したのは、「成長軌道に乗った日本経済は、どうして長期にわたり世界史にも稀な高成長をとげることができたのか」、という第2の問いである。この問いに対しては、「インクリメンタル・イノベーションの帰結として、内需主導の長期にわたる相対的高成長が実現した」、という答えを導いた。

日本経済は、1910年代から1980年代にかけ

て、東アジアの他の諸国・諸地域の場合とは異なり、内需主導型の相対的高成長を続けた。内需の拡大は、洋風化をともなう消費革命の進行と活発な民間設備投資の推進によって引き起こされた。第2部で取り上げた小林一三・二代鈴木三郎助・豊田喜一郎・鮎川義介・出光佐三・松下幸之助・井深大・盛田昭夫・本田宗一郎・藤沢武夫の活動は消費革命の進行と、松永安左エ門・野口遵・西山弥太郎・土光敏夫の活動は民間設備投資の推進と、それぞれ密接に関連していた。

彼らは、総じて言えば、「改善」という言葉に象徴されるインクリメンタル・イノベーションを積み重ねた。一連の革新的企業家活動は、日本企業の組織能力を高め、日本経済の長期にわたる相対的高成長を可能にしたのである。

第3部で検討したのは、「日本経済の長期的にわたる相対的高成長が、1990年代初頭のバブル景気の崩壊によって一挙に終息し、その後の日本経済の失速状態が今日まで続いているのはなぜか」、という第3の問いである。この問いに対する答えは、日本企業が二つのイノベーションに挟み撃ちされるようになったからだ、と要約することができる。

一つ目は、ICT（情報通信技術）革命にともなうブレークスルー・イノベーションの進展が、「先発優位」の時代を到来させたことである。日本企業が得意としていたインクリメンタル・イノベーションにもとづく「後発優位」の戦略は、デファクト・スタンダードを確保した先発企業が利益の大半を手にしてしまう「先発優位」の時代に

は、効力を失うことになった。

二つ目は、クリステンセンの「破壊的イノベーション」である。「付加価値製品の急速なコモディティ化（価格破壊）」、「日本製品のガラパゴス化」などの近年頻発する現象は、この「破壊的イノベーション」と深くかかわり合っている。

日本企業は、先進国発のブレークスルー・イノベーションと、後発国発の「破壊的イノベーション」との挟撃にあって、苦戦を強いられている。第3部の問いに対する答えは、この点に求めることができる。

イノベーションの再生

日本企業は、先進国発のブレークスルー・イノベーションに対しても、後発国発の破壊的イノベーションに対しても、正面から対峙しなければならない。そして、的確な成長戦略を採用し、拡大するローエンド市場と収益性の高いハイエンド市場を同時に攻略する「2正面作戦」を展開することが求められる。

そのためには、1990年代以降の時期に日本経済の機能不全をもたらした「投資抑制メカニズム」を克服することが、喫緊の課題となる。拙著の第3部で取り上げた稲盛和夫・鈴木敏文・柳井正・孫正義の4人は、1990年代以降も例外的に「投資抑制メカニズム」に陥らず、的確な成長戦略をとり続けた革新的企業家だった。彼らのような存在が「例外的」でなくなったとき、日本におけるイノベーションの再生は達成される。

（きっかわ たけお）